

行政視察報告書

令和 元 年 5 月 10 日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 藤井 義明  議員 
 議員  議員 
 議員  議員 

下記のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

記

【1】 秋田県 横手市

住 所	秋田県横手市横山町1番1号
電 話	0182-35-2127
視察案件	健康の駅推進事業について
期 日	平成 31年 4月 23日 (火) 13時30分 から15時 00分 まで
応 対 者	(議会事務局) 高橋康生常任委員長 (担当課) 瀬島係長・横井副主査
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	横手市交流センター Y ² ふらざ
概 要	視察の目的 健康の駅推進事業について 秋田県横手市は地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設として「健康の駅」を拠点とし健康寿命日本一を目指している。笠岡市においても、市長公約において健康寿命世界一を目指している中で目的達成への、今後の進め方、考え方等、方策を考察する為。

	<p>横手市の現状</p> <p>秋田県横手は、総人口 90,324 人、高齢化率 36.84% (H30,12 末) で全国有数の豪雪地帯であり、「かまくらのまち」として知られています。健康の駅とは、地域で健全な健康維持増進活動をリードする施設として「健康の駅推進機構」により認証された施設で、認証を受ける大きなポイントは①老若男女問わず集まりやすい取り組み②生活習慣病、介護予防に有効な健康増進プログラムを実施していることです。市民の継続的な“健康づくり”をサポートするため、運動指導員が常駐した大規模な健康の駅 3 ヶ所、移動手段を持たない人のための公民館・小学校区単位で行う中規模な健康の駅、町内会単位で行う小規模な健康の駅を設置し、利用料は高校生以上 1 回 2 時間以内 200 円で運営しています。</p> <p>「大規模健康の駅」3 センターの利用者延べ人数は、平成 20 年は 13,716 人、平成 23 年には 22,380 人、平成 29 年には 33,873 人と増加傾向である。利用者実人員者は、平成 21 年 2,569 人、平成 29 年では 5,741 人であった。平成 29 年に健康寿命日本一の実現に向け、10 年後「健康の駅」の実利用者 1 万人以上を目指しています。</p> <p>中規模・小規模の健康の駅では、運動指導員や市民ボランティアを派遣、中小規模健康の駅開設数は平成 16 年 1 ヶ所が平成 30 年には 97 ヶ所に増加している。</p> <p>「健康の駅よこて」は厚生労働省が健康増進・生活習慣病への貢献に資する、優れた啓発活動や取り組みを行っている自治体・団体・企業を表彰するもので、平成 25 年 3 月に厚生労働省健康局長賞自治体部門優良賞を受賞しています。</p> <p>事業成果として①市民が通いやすい健康の駅②専門職の手厚いサポート（医療機関・行政の連携）③幅広い年齢層に適した体操（よこてらくらく体操）④健康の駅サポーターの充実（3 B 体操・ヨガ・エアロビクスなどの有資格サポーター）、課題として①認知症対策（タッチパネル式物忘れ相談会の実施・専門医との連携）②中小規模駅の高齢化（新規参加者・リーダー育成）③費用対効果の検証（介護予防や国保データベース KDB による効果検証等）を挙げています。</p> <p>視察を終えて</p> <p>笠岡市との大きな違いは、施設の充実と、それに伴うソフトの不足であると考えます。横手市においても数年かけ、施設整備を行ってきた。特に平成 23 年に横手駅前再開発事業に伴い、東部トレセンを Y²ふらぎ（現在の位置）に移転した時点で、利用者数が急激に増加している。新しい施設を建設（指導員・機器の増設）、利便性（駐車場）等ハードの充実は欠かせないし、また移転により若者の利用者が急激に増加していることが顕著に増加人数に影響している。</p> <p>市民の健康増進は市の重要課題であり、健康寿命の延伸を真っ先に推し進めることが重要と考える。直ちに横手市のように行うことは不可能であるが、健康寿命世界一を目指すのであれば、一歩々進めるためのロードマップが必要であり、優先順位を付け実施計画を定め、進めなければ実現は不可能であり、それは空論であり幻想でもある。健康寿命世界一という大風呂敷を広げるのもいいが、すべては結果である。</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

【2】 秋田県 仙北市

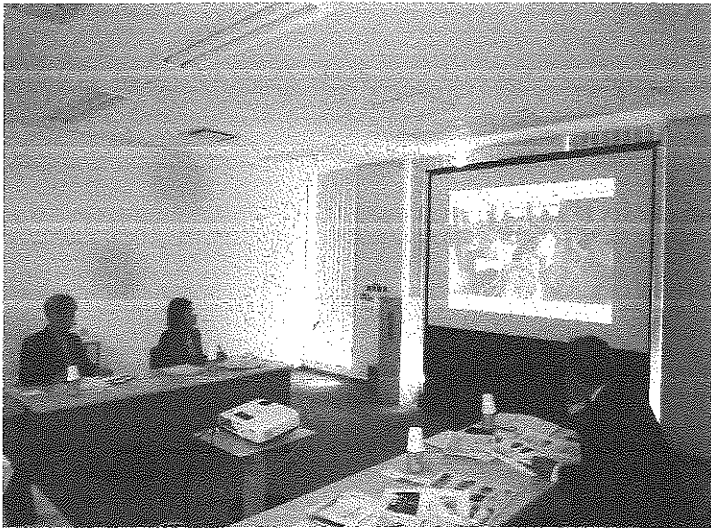
住 所	秋田県仙北市田沢湖生保内字宮の後 30
電 話	0187-43-0334
視察案件	「地方創生・近未来特区」の取り組みについて
期 日	平成 31 年 4 月 24 日 (水) 10 時 00 分 から 12 時 00 分 まで
応 対 者	(議会事務局) 青柳議長 三浦局長 高階次長 (担当課) 藤村室長
視察状況	別紙写真のとおり (館林市議会と同席による視察)
訪問施設	仙北市田沢湖庁舎
概 要	<p>視察の目的</p> <p>仙北市では特定の地域や分野を限定して、規制緩和や税制措置などを行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域の活性化を目指す国家戦略特区 2 次指定の「地方創生特区」として 2015 年 8 月 28 日付で指定されています。笠岡市では、以前笠岡湾干拓地での特区申請をした経緯があり、仙北市での特区の申請内容、現在の課題、指定後の進め方・現状・発展状況等を考察する為。</p>
	<p>仙北市の現状</p> <p>「国家戦略特区」とは、民間企業が事業を展開するために、法律の規制を緩和することができる“特別な区域”のことで、仙北市を含め全国で 11 区域だけがとつくに指定されています。特区措置(規制緩和メニュー)は 55 項目、仙北市での利用メニューは①国有林野の貸付面積の拡大②NPO 法人の設立手続きの簡素化③特定実験試験局制度に関する特例④農家民宿等の宿泊事業による旅行商品の企画・提供の解除。また全国措置では、①農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化②農業生産法人 6 次産業化推進等のための要件緩和(2017 年 9 月現在)である。</p> <p>仙北市の目標は、6 割を占める国有林野を最大限有効に活用するため民間貸付・使用の拡大促進、ドローンに実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信すること。また地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受け入れ環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成すること。</p> <p>現在活用しているメニューでは、①農業生産法人の 6 次産業化推進等のための要件緩和では、(株)メディカルファーム仙北による休耕田を利用して菊芋の生産、漬物・乾燥チップスなどに加工。加工場兼販売所の開設、また(株)田沢湖自然ファームは、放牧豚のブランド化を目指し手、県有地を借り放牧を開始、2017 年には仙北市内に食堂をオープン。</p> <p>②国有林野の貸付面積拡大では、(有)グランピアにより放牧等に適した国有林野の現地選定中</p> <p>③NPO 法人の設立手続きの迅速化では、設立認証手続きにおける申請書類の縦覧期間が、2 ヶ月から 2 週間に短縮される特例により、2017 年 9 月 1 日に新規設立。</p> <p>④農業に従事する高齢者の就業時間の柔軟化では、シルバー人材センター会員の就業可能時間が引き上げられる④農業に従事する高齢者の就業時間の柔軟化では、シルバー人材センター会員の就業可能時間が引き上げられる特例最大 40 時間まで派遣時間が可能となる。</p>

	<p>⑤農家民宿等の宿泊業者による旅行商品の企画・提供の解除では、国内旅行業務取扱管理試験の「国内旅行実務」を免除し、実施者は24名</p> <p>⑥特定実験試験局に関する特例事業の活用では、ドローンインパクトチャレンジアジアカップ2016を開催、観戦者約1,400人、出場国7カ国。</p> <p>特区関連事業として、ドローンと秘匿通信による図書輸送の実証実験、無人運転バス公道実証実験、角館空中さんぽ実証実験、自動運転の共同実証実験などが行われている。</p> <p>特区制度を今後も引き続き推進するとのことであった。</p>
	<p>視察を終えて</p> <p>笠岡市においても、特区申請をしたのであるが、仙北市の現状を伺ってみると、現実には厳しいものがあると感じた。特区と言っても、すべてが緩和されるのではないし、そのことによる補助等もなく、制度的な緩和であり、また企業の要望と一致しない場合も多々あるように感じた。さらに返上することも変わらず、常に新しい事業にマッチした緩和策を進めていかなければならず、大変な力量が求められていると感じた。</p> <p>笠岡市が特区申請しても、制度的な緩和だけで、補助金もないのであれば、笠岡市が特区に指定されても、推進していくことは不可能に近いと考える。</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

【3】 秋田県 大仙市

住 所	秋田県大仙市大曲花園町1番1号
電 話	0187-63-1111
視察案件	小・中学生の学力向上の取り組みについて
期 日	平成 31年 4月 25日(木) 10時30分から12時00分まで
応 対 者	(議会事務局) 高橋副議長 (担当課) 佐藤教育部長 島田課長 櫻田参事
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	議会事務局
概 要	<p>視察の目的</p> <p>秋田県は、全国学力・学習状況調査では、全国で常に上位に入る状況である。</p> <p>大仙市は、秋田県の中でも優秀であり、全国学力・学力状況調査によると県平均をいずれも上回っている状況である。</p> <p>笠岡市に於いては、学力向上、中一ギャップの解消などを目指し、小中一貫教育の推進を模索、就学前の教育との連携など問題が山積みであり、今後の笠岡市に於ける、学力向上、中一ギャップ解消等のための、小中連携教育、小中一貫教育、幼保一体化を進めるうえでの進め方、考え方等、方策の考察のため。</p>

	<p>大仙市の現状</p> <p>秋田県大仙市は人口 81,144 人の田園交流都市である。少子化の急速な進行、学級数、児童生徒数の減少等課題があり、学校規模適正化計画、保護者、地域住民との連携体制整備、幼保・小中高・大学との交流・連携体制の構築を行っている。</p> <p>育成像として地域活性化に寄与できるこどもの育成を目指し、教育分野の基本方針として豊かな心と創造力を育むまちづくり、事業推進の「共創考開」キーワードとしている。</p> <p>共に支えあう力の育成 ①ふるさと教育の推進（体験学習の時間支援事業（大仙市の良いところを 10 個以上いえるようにする） ②学校生活支援の充実（一人の子供を複数の目で育てる。学校生活支援員等の配置 大仙市 PTA 連合会設置） ③教育相談体制整備と相談活動の充実（適応指導教室「フレッシュ広場」開設）</p> <p>創造的に生きぬく力の育成 ①キャリア教育の推進（総合的な学力育成事業 大仙ふるさと博士育成事業 コロンブスの卵 アキタ・デ・サイエンス事業）②国際理解・国際交流活動の推進（中学生海外派遣事業 大仙グローバルジュニア育成事業 国際教育大学との交流活動 ③生徒会活動の連携（中学サミット）④豊かな心・創造力を育む教育の充実（心のプロジェクト「夢の教室」 小学校芸術鑑賞事業）</p> <p>考え、生かす力の育成 ①学ぶ意欲を高める指導の充実（一人の子供を複数の目で見る 児童生徒主体の研究型授業づくり ②学力・心力・体力を高める学びの創造（研究指定校等の取組を発信 学力向上推進委員会設置 教育専門監の設置）</p> <p>開き、信頼される学校 ①開かれた学校づくり（一人の子供を複数の目で見る 大仙防災教育「生き抜く力育成」事業 地域人権啓発活動活性化事業 公民館と連携した各種講座等の実施 学校パンフレットづくり 子供と親と教師がつながる一人勉強ノート）②学校訪問の実施 ③教職員研修の充実 ④教職員ネットワークの活用等行い、「ふるさと大好き」元気に探究する子供を育てることを推進している。</p> <p>取組の成果と課題では、平成 30 年度全国学力・学習状況調査結果、教科別平均回答率は秋田県・全国平均、また家庭学習の様子もすべて上回っている状況である。</p> <hr/> <p>視察を終えて</p> <p>秋田県では、平成 30 年当時、学力状況調査において下位に位置し、危機感を持って学力向上に努めていて、県教育委員会・教職員が共通意識もって取り組んでいる。また教職員も自信を持ち、同じ価値観を持って指導を行っている。このことが、学力向上だけでなく、規範意識や、思いやりの心・生活習慣の向上すべてにつながる感じた。秋田県では小中連携型教育を行っていて、小中一貫教育でなくてもよいのではないかと感じた。国・県・市が一体となって幼保小中教育を進めることが重要であり、形にこだわることなく保幼小中学校が連携し進めれば、学力向上は可能と思う。笠岡市での小中一貫教育は、学校の統廃合・再編を目的に行われているように感じているし、また幼保一体化再編計画も同じような進め方と感している。学力向上なくして笠岡の再生はないと思う。連携教育で結果が出ているので、学校の統廃合・再編は早急に進める必要はないと考える。</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

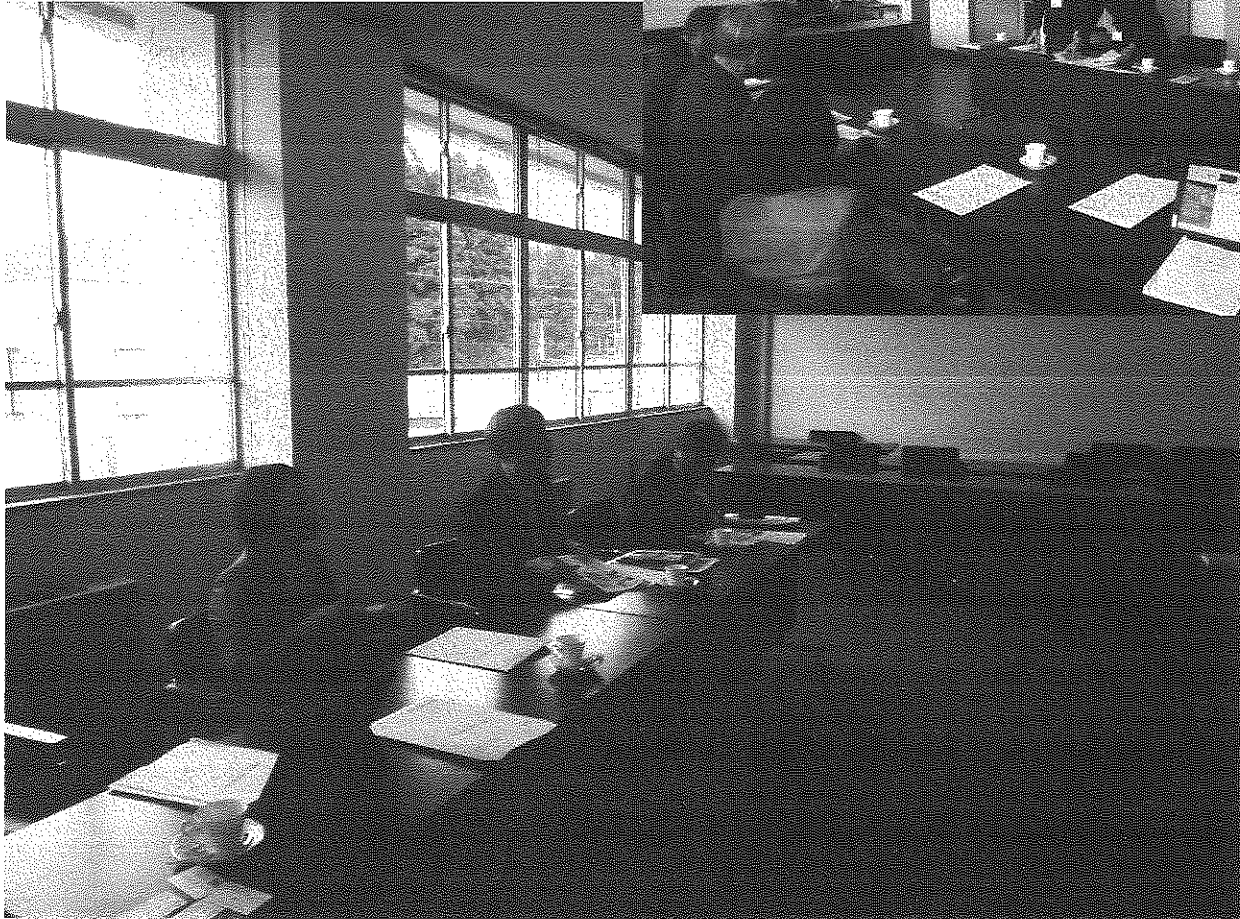


行政視察 H31.4.23

秋田県横手市



行政視察
H31.4.24
秋田県仙北市





行政視察 H31.4.25
秋田県大仙市

